

令和6年度 決 算 状 況	人 口	R02年国調 H27年国調 増減率	264,642 人 268,800 人 -1.5 %	産 業 構 造			指定団体等 の指定状況	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
	住民基本 台帳人口	R7.1.1 R6.1.1 増減率	259,158 人 260,752 人 -0.6 %	区分	2 年国調	2 7 年国調		27	2124								
歳 入 の 状 況 (単位 千円・%)				第1次	836 0.8	983 30.3	面積 41.72 Km ² 人口密度 6,343 人	新産 工特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	大阪府	八尾市	地方交付税種地	1-6					
第2次				30,482 28.7	31,799 30.3												
第3次				74,736 70.5	72,173 68.8												
市 町 村 税 の 状 況 (単位 千円・%)																	
区 分				収入済額	構成比	超過課税分											
普通税				36,562,722	91.2	659,714											
法定普通税				36,562,722	91.2	659,714											
市町村民税				17,019,558	42.5	659,714											
個人均等割				380,791	1.0	-											
所得割				13,557,206	33.8	-											
法人均等割				772,557	1.9	-											
法人税割				2,309,004	5.8	659,714											
固定資産税				17,132,872	42.7	-											
うち純固定資産税				16,855,560	42.0	-											
経自動車税				449,767	1.1	-											
うち環境性能割				33,530	0.1	-											
うち種別割				416,237	1.0	-											
市町村たばこ税				1,960,525	4.9	-											
鉱産税				-	-	-											
特別土地保有税				-	-	-											
法定外普通税				-	-	-											
目的税				3,529,978	8.8	-											
法定目的税				3,529,978	8.8	-											
入湯税				3,513	0.0	-											
事業所得税				-	-	-											
都市計画税				3,526,465	8.8	-											
水利地益税等				-	-	-											
法定外目的税				-	-	-											
旧法による税				-	-	-											
合 計				40,092,700	100.0	659,714											
一部事務組合加入の状況																	
特別職等																	
定 数																	
適用開始年月日																	
一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																	
市区町村長																	
副市区町村長																	
教育長																	
議会議長																	
議会副議長																	
議会議員																	
その他																	
区分																	
令和6年度(単位千円)																	
令和5年度(単位千円)																	
基準財政収入額																	
基準財政需要額																	
標準財政収入額等																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
経常一般財源等比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全比率																	
実質赤字比率(%)																	
連結実質赤字比率(%)																	
実質公債費比率(%)																	
将来負担比率(%)																	
現積																	
減価																	
特定目的																	
地方債現在高																	
うち公的資金																	
物件等購入																	
保証・補償																	
その他																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
合 計																	
市町村民税																	
純固定資産税																	
現年分：計																	
現年分：計																	

※端数処理の関係で合計が含まない場合があります。
※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
※産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。